



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月5日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 (氏名) 三宅 香 (TEL) 043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績 (平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	2,068,114	1.1	36,634	11.4	37,443	8.0	3,679	—
29年2月期第1四半期	2,046,142	1.3	32,873	△5.8	34,679	△3.1	△6,254	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 17,011百万円(424.2%) 29年2月期第1四半期 3,244百万円(△88.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	4 39	4 37
29年2月期第1四半期	△7 47	—

(注) 平成29年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	8,924,198	1,838,599	12.5	1,334 92
29年2月期	8,750,856	1,862,410	12.9	1,349 79

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,119,348百万円 29年2月期 1,131,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300,000	1.1	195,000	5.6	190,000	1.4	15,000	33.3	17 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	871,924,572株	29年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	33,410,854株	29年2月期	33,734,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	838,315,122株	29年2月期1Q	836,856,978株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (30年2月期1Q: 3,067,600株、29年2月期: 3,380,600株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年3月1日～5月31日)の連結業績は、営業収益が第1四半期として6期連続で過去最高となる2兆681億14百万円(対前年同期比1.1%増)、営業利益が2015年度第1四半期以来の過去最高益となる366億34百万円(同11.4%増)となりました。経常利益は374億43百万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、GMS(総合スーパー)事業の損益改善等による営業利益の改善と特別利益の増加等により、前年同期より99億34百万円増益の36億79百万円と黒字転換しました。また、セグメント別利益につきましては、6事業(GMS事業、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業、国際事業)が増益となり、連結業績に寄与しました。

<グループ共通戦略>

- 当社は、2018年2月期を初年度とする「イオングループ中期経営計画(2017年度～2019年度)」を発表しました。お客さまの価値観やライフスタイルの多様化、社会のデジタル化が急速に進むなか、今後も持続的な成長を続けるためには、グループの各事業・企業がそれぞれの業界・地域においてNo. 1の地位を確立することが重要であるとの認識のもと、本3カ年において「既存事業の収益構造改革(イオンリテール株式会社、株式会社ダイエーの収益構造改革)」ならびに「新たな成長に向けたグループ構造改革(グループ事業構造の改革、事業基盤の刷新)」の2つの改革に取り組みます。
- 当社は、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油について「イオン持続可能な調達方針」および「持続可能な調達2020年目標」を発表しました。これらの取り組みは、2015年に国際連合が採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた「持続可能な開発目標(SDGs)」に適うものであり、これまで進めてきた当社の取り組みを一層進化させたものです。グローバル基準に基づいて生産された商品の調達を推進することにより、真に「安全・安心」な商品をお客さまにご提供し続けるとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。
- 2007年4月に誕生したイオンの電子マネー「WAON」は、今年で10周年を迎えました。小銭の出し入れが不要な利便性や、ポイントが貯まるお得さ等を評価いただき、2017年3月末日時点で、累計発行枚数は約6,450万枚、年間利用金額は2兆円を超えて、お客さまの暮らしに根付いた電子マネーへと成長しました。生活インフラとしての役割を果たすべく、イオングループ内のみならず加盟店開発を継続し、利用可能箇所は28万7,000箇所まで拡大しました。
- イオンのブランド「トップバリュ」では、“ヘルス&ウエルネス”や“エコ”に対するお客さまの関心が高まるなか、「商品本位の改革」の一環として、添加物と原材料に配慮して企画・開発した肌にも環境にもやさしいシャンプーや衣料用液体洗剤14品目を、「トップバリュ グリーンアイフリーフォーム」として、3月に発売しました。また、5月には、資源枯渇が問題となるうなぎに代わって、環境にやさしく、持続可能な方法で養殖されたASC(Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会)認証のパンガシウス(なまずの一種)を使用した「トップバリュ 白身魚のふっくら蒲焼」を発売しました。
- イオングループでは、4月以降、15品目の「トップバリュ」商品の値下げを実施するとともに(2016年11月からの値下げ商品と合わせて約150品目)、ナショナルブランド商品も値下げする等、グループ各社で購買頻度の高い商品を中心に値下げを実施しました。電気代の値上げやガソリン価格の高騰等、相次ぐお客さまの生活環境変化に対応するため、お客さまが必要とされる商品やサービスをお客さまに代わって調達し、お値打ち価格でご提供することが小売業の使命であるとの考えに基づき、物流の効率化や国内外のベストソースからの原料調達等、さまざまな施策を通じて合理的にコストを削減することにより実現したものです。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益7,530億13百万円(対前年同期比99.3%)、営業損失は67億44百万円となりました。イオンリテール株式会社ならびに株式会社ダイエーからの承継店舗の損益が改善したこと等により前年同期より35億39百万円の損益改善と、7事業のなかで最大の改善幅となり、連結業績の改善に寄与しました。

イオンリテール株式会社は、当第1四半期連結累計期間において2店舗を新規出店するとともに、お客さまの多様化するニーズに対応する品揃えやサービスを提供するために、23店舗で活性化を実施しました。既存店売上高は対前年同期比97.3%となりましたが、荒利益率は商品改革・売場改革の浸透により改善トレンドが継続し、前年同期を0.2ポイント上回りました。また、経費コントロールにも努めた結果、既存店販管費は対前年同期比97.8%となり、営業損益は前年同期差で16億93百万円改善しました。

2015年9月と2016年3月に株式会社ダイエーからイオンリテール株式会社が運営を承継したGMS店舗については、イオンの商品・販売施策の浸透により既存店売上高が対前年同期比103.3%と伸長し、荒利益率も1.6ポイント改善しました。

イオン北海道株式会社は、「お客さまが期待する価値を実現する店づくり」をコンセプトに、19店舗で活性化を実施しました。「イオン札幌桑園店」では中食需要に対応した商品を拡充するため、同社として初めて惣菜の量り売りの対面販売を導入した他、“ヘルス&ウエルネス”をテーマに品揃えの充実と販売強化を図りました。また、2015年9月に承継したダイエー店舗においては売上高が前年同期比で106.4%と好調に推移しました。

<SM事業>

SM(スーパーマーケット)事業は、営業収益8,017億50百万円(対前年同期比100.7%)となりました。営業利益については、19億43百万円(同35.8%)となりましたが、地域と業態を基軸としたグループ内における店舗再編を推進した株式会社ダイエーとイオンマーケット株式会社では損益が改善しました。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る株式会社ダイエーは、売場の管理レベル向上による荒利益率や生産性の改善による経費削減を推し進め、当第1四半期連結累計期間で約6億円の営業損益改善となりました。

マックスバリュ東海株式会社は、管理栄養士監修による惣菜メニューの提案や“ヘルス&ウエルネス”コーナーの設置など、健康をキーワードとした売場の実現を推進しました。また、地域毎に選定した地元商品の品揃えや歳時記への対応を強化する等、地域密着経営の推進を強化しました。

<ドラッグ・ファーマシー事業>

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益1,672億71百万円(対前年同期比108.7%)、営業利益60億59百万円(同153.6%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社および同社連結子会社は、新規出店と既存店の改装を積極的に推進しました。その結果、調剤併設店舗の増加(5月末現在1,042店舗)による調剤売上の伸長、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(5月末現在102店舗)等により売上が好調に推移しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益977億96百万円(対前年同期比109.1%)、営業利益148億93百万円(同108.7%)となりました。

商品・サービスの利便性の向上の一環として、クレジット事業では、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用の際、ご利用金額に応じて付与する「ときめきポイント」を2倍付与する取り組みを継続的に実施しました。また、お客さまがご利用になられたイオンカードのご利用金額、イオン銀行口座情報を一括して確認可能なスマートフォン向けアプリ「イオンウォレット」の機能を強化しました。銀行業では、首都圏の営業基盤の強化の一環として3月に「イオンスタイル碑文谷」(東京都)に店舗を開設し、銀行店舗数は134店舗となりました。また、イオン銀行の開業10周年に向けた取り組みのひとつとして、「10周年特別金利こども預金」の取り扱いや、「新生活応援口座開設キャンペーン」を実施しました。海外事業では、タイの小売大手ビッグCスーパーセンターとの提携カード発行や、香港でテーマパークへのイベント招待企画を実施する等、イオンカード会員の拡大ならびに取扱高増加に

向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進しました。業務効率の改善に向けたグローバルでのデジタル化の推進の一環として、マレーシアにおいては支店でのタブレット端末受付、加盟店でのウェブサイト受付によるペーパーレス化を推進する等、引き続きお客さまへのサービス向上およびローコストオペレーションによる生産性の向上に取り組みました。また、海外においては融資から物販債権へのシフトによる貸倒コストの削減も推し進めました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 829 億 6 百万円(対前年同期比 106.1%)、営業利益 125 億 97 百万円(同 108.3%)となりました。

イオンモール株式会社は、当第1四半期連結累計期間において国内3箇所のSC(ショッピングセンター)をオープンし、8箇所の既存SCのリニューアルを行った結果、来店客数・専門店売上とも前年同期を上回り、好調に推移しました。今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、19モール中14モールが黒字化し、損益改善トレンドが継続しています。

また、都市型ファッションビルを展開する株式会社OPAは、3月に4年ぶりの新店となる「水戸オーパ」(茨城県)をオープンする他、5箇所でリニューアルを実施し、既存店の収益力向上に取り組みました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 1,994 億 68 万円(対前年同期比 101.3%)、営業利益 78 億 4 百万円(同 100.0%)となりました。

イオンディライト株式会社は、「戦略的パートナーとしてファシリティの管理運営に関する最適なサービスを提供し顧客の成長に貢献すること」を提供価値とするIFM(インテグレートド・ファシリティマネジメント)の提供拡大に取り組み、4月にはIFMのアジア展開拠点として上海市に「永旺永樂(上海)企業管理有限公司」を開業しました。

株式会社イオンファンタジーは、国内事業において、2015年9月から好調に推移している遊戯機械売上が引き続き好調に推移しました。また、利便性やサービスを向上させた新会員制度「モーリーフレンズ」や、一定時間定額の遊び放題サービス「よくばりパス」がスタートし集客に寄与しました。また、当第1四半期連結累計期間は3店舗の新規出店のほか、11店舗の店舗活性化を行いました。海外事業においては、中国で6店舗、アセアンで6店舗を新規に出店しました。マレーシアでは既存店売上が好調に推移し、増収増益となりました。フィリピンとインドネシアではいずれも第1四半期として初めて営業利益の黒字化を達成しました。

<国際事業> (連結対象期間は主として1月から3月)

国際事業は、営業収益 1,066 億 91 百万円(対前年同期比 95.8%)、営業損失 13 億 29 百万円(前年同期より 18 百万円の増益)となりました。

前期に黒字転換を達成したイオンカンボジア(AEON (CAMBODIA) CO., LTD.)は、カンボジアにおける生活水準の向上とともに高まる近代的な小売施設を求める消費者のニーズに応えるため、3月に、首都のプノンペン市内にSM1号店となる「イオン マックスバリュエクスプレス ルセイケオ店」をオープンしました。デリカやカットフルーツ商材を充実させ、高まる即食需要に対応し、競合との差別化を図っています。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)では、社会行事への対応に継続的に力を入れており、年間最大商戦のひとつである「テト(ベトナム旧正月)」においても、多くのお客さまにご支持いただき、単月度で過去最高の売上を記録し、増収増益となりました。

中国においては、引き続き事業基盤の強化と収益性の改善に努めた結果、2四半期連続で損益改善となりました。青島イオン(青島永旺東泰商業有限公司)、イオン華東(永旺華東(蘇州)商業有限公司)、北京イオン(永旺商業有限公司)においても損益が着実に改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から1,733億42百万円増加し、8兆9,241億98百万円(前期末比102.0%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、主に金融子会社等を中心に現金及び預金が534億63百万円、コールローンが250億円それぞれ減少する一方で、銀行業における貸出金が1,446億22百万円、受取手形及び売掛金が1,317億48百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から1,971億53百万円増加し、7兆855億99百万円(同102.9%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が585億16百万円、銀行業における預金が1,368億9百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から238億11百万円減少し、1兆8,385億99百万円(同98.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2017年4月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,714	789,251
コールローン	25,000	—
受取手形及び売掛金	1,187,488	1,319,236
有価証券	185,098	184,289
たな卸資産	586,202	586,948
繰延税金資産	53,257	44,935
営業貸付金	299,271	311,329
銀行業における貸出金	1,470,142	1,614,765
その他	323,662	296,987
貸倒引当金	△53,061	△52,987
流動資産合計	4,919,774	5,094,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,487,044	1,482,330
工具、器具及び備品（純額）	224,190	228,093
土地	804,884	806,837
建設仮勘定	70,584	76,409
その他（純額）	73,075	69,291
有形固定資産合計	2,659,779	2,662,961
無形固定資産		
のれん	161,694	157,862
ソフトウェア	73,839	76,025
その他	59,302	58,270
無形固定資産合計	294,837	292,157
投資その他の資産		
投資有価証券	205,069	215,196
退職給付に係る資産	10,693	11,352
繰延税金資産	87,341	87,226
差入保証金	404,867	406,141
その他	187,447	172,009
貸倒引当金	△18,953	△17,603
投資その他の資産合計	876,465	874,323
固定資産合計	3,831,081	3,829,443
資産合計	8,750,856	8,924,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,422	946,939
銀行業における預金	2,498,725	2,635,535
短期借入金	354,475	362,093
1年内返済予定の長期借入金	301,860	265,880
1年内償還予定の社債	27,655	23,895
コマーシャル・ペーパー	43,498	54,315
未払法人税等	49,277	23,376
賞与引当金	26,196	39,355
店舗閉鎖損失引当金	5,505	5,176
ポイント引当金	21,358	20,121
その他の引当金	1,363	544
設備関係支払手形	86,453	95,511
その他	613,666	622,279
流動負債合計	4,918,460	5,095,025
固定負債		
社債	435,885	445,569
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	972,900	987,663
繰延税金負債	48,350	44,513
店舗閉鎖損失引当金	4,237	3,826
利息返還損失引当金	3,808	3,279
その他の引当金	6,341	5,739
退職給付に係る負債	25,735	25,301
資産除去債務	80,734	80,846
長期預り保証金	262,850	263,644
その他	99,140	100,188
固定負債合計	1,969,985	1,990,573
負債合計	6,888,445	7,085,599

イオン(株) (8267) 2018年2月期 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	315,813	311,116
利益剰余金	575,147	566,200
自己株式	△40,709	△40,300
株主資本合計	1,070,259	1,057,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,440	60,612
繰延ヘッジ損益	△2,588	△3,172
為替換算調整勘定	10,178	3,790
退職給付に係る調整累計額	1,091	1,091
その他の包括利益累計額合計	61,121	62,322
新株予約権	1,820	2,035
非支配株主持分	729,209	717,216
純資産合計	1,862,410	1,838,599
負債純資産合計	8,750,856	8,924,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)
営業収益		
売上高	1,807,535	1,820,351
総合金融事業における営業収益	79,875	86,866
その他の営業収益	158,731	160,896
営業収益合計	2,046,142	2,068,114
営業原価		
売上原価	1,317,746	1,324,173
総合金融事業における営業原価	7,729	7,734
営業原価合計	1,325,476	1,331,908
売上総利益	489,788	496,177
営業総利益	720,666	736,205
販売費及び一般管理費	687,792	699,570
営業利益	32,873	36,634
営業外収益		
受取利息	577	787
受取配当金	250	300
持分法による投資利益	—	961
デリバティブ評価益	1,939	—
差入保証金回収益	1,255	1,516
その他	4,590	3,546
営業外収益合計	8,614	7,112
営業外費用		
支払利息	3,422	3,885
持分法による投資損失	135	—
その他	3,250	2,419
営業外費用合計	6,808	6,304
経常利益	34,679	37,443
特別利益		
固定資産売却益	154	6,999
事業分離における移転利益	469	1,420
その他	109	266
特別利益合計	733	8,686
特別損失		
減損損失	896	832
固定資産除却損	938	1,125
災害による損失	1,936	—
その他	2,176	4,034
特別損失合計	5,947	5,992
税金等調整前四半期純利益	29,465	40,137
法人税、住民税及び事業税	19,153	18,179
法人税等調整額	1,232	1,116
法人税等合計	20,385	19,295
四半期純利益	9,080	20,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,335	17,161
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,254	3,679

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)
四半期純利益	9,080	20,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,931	8,049
繰延ヘッジ損益	1,314	△841
為替換算調整勘定	△16,314	△11,160
退職給付に係る調整額	△601	149
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	△26
その他の包括利益合計	△5,835	△3,830
四半期包括利益	3,244	17,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,680	4,880
非支配株主に係る四半期包括利益	8,925	12,130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 1 四半期連結会計期間末において、3,892 百万円、3,067,600 株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は3,000 百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	713,113	788,777	153,792	79,875	60,053	149,541
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,226	7,593	64	9,760	18,062	47,412
計	758,340	796,371	153,857	89,635	78,116	196,954
セグメント利益又は 損失(△)	△10,284	5,429	3,944	13,696	11,636	7,802

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	110,986	2,056,141	172	2,056,314	△10,171	2,046,142
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	128,463	472	128,936	△128,936	—
計	111,329	2,184,605	645	2,185,250	△139,107	2,046,142
セグメント利益又は 損失(△)	△1,348	30,877	△4	30,872	2,001	32,873

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルマーケティング事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△10,171百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△19,820百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益10,555百万円であります。

3 セグメント利益の調整額2,001百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,786百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益568百万円、セグメント間取引消去△900百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	703,389	797,716	167,205	86,866	63,472	153,766
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	49,624	4,034	66	10,929	19,434	45,702
計	753,013	801,750	167,271	97,796	82,906	199,468
セグメント利益又は 損失(△)	△6,744	1,943	6,059	14,893	12,597	7,804

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	106,203	2,078,619	15	2,078,635	△10,521	2,068,114
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	488	130,279	2,493	132,772	△132,772	—
計	106,691	2,208,899	2,509	2,211,408	△143,294	2,068,114
セグメント利益又は 損失(△)	△1,329	35,223	280	35,504	1,129	36,634

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルマーケティング事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△10,521百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△20,418百万円

② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益9,710百万円

3 セグメント利益の調整額1,129百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,651百万円

② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△270百万円

③ セグメント間取引消去△244百万円

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな経営課題に対応するため、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)」及び「小型店」事業を統合し「SM」事業とするとともに、従来「その他」に含めていた「デジタル」事業を「GMS(総合スーパー)」事業に統合しております。また、主な事業会社の変動として、従来「小型店」事業に含めていたオリジン東秀株式会社はGMS事業との親和性を考慮し、「GMS」事業に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるイオンモール株式会社は、2017年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月3日に無担保社債を発行しております。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	15,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.100%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2017年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2020年7月3日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の使途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	15,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.360%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2017年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2023年7月3日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の使途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	20,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.600%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2017年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2027年7月2日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の使途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。